

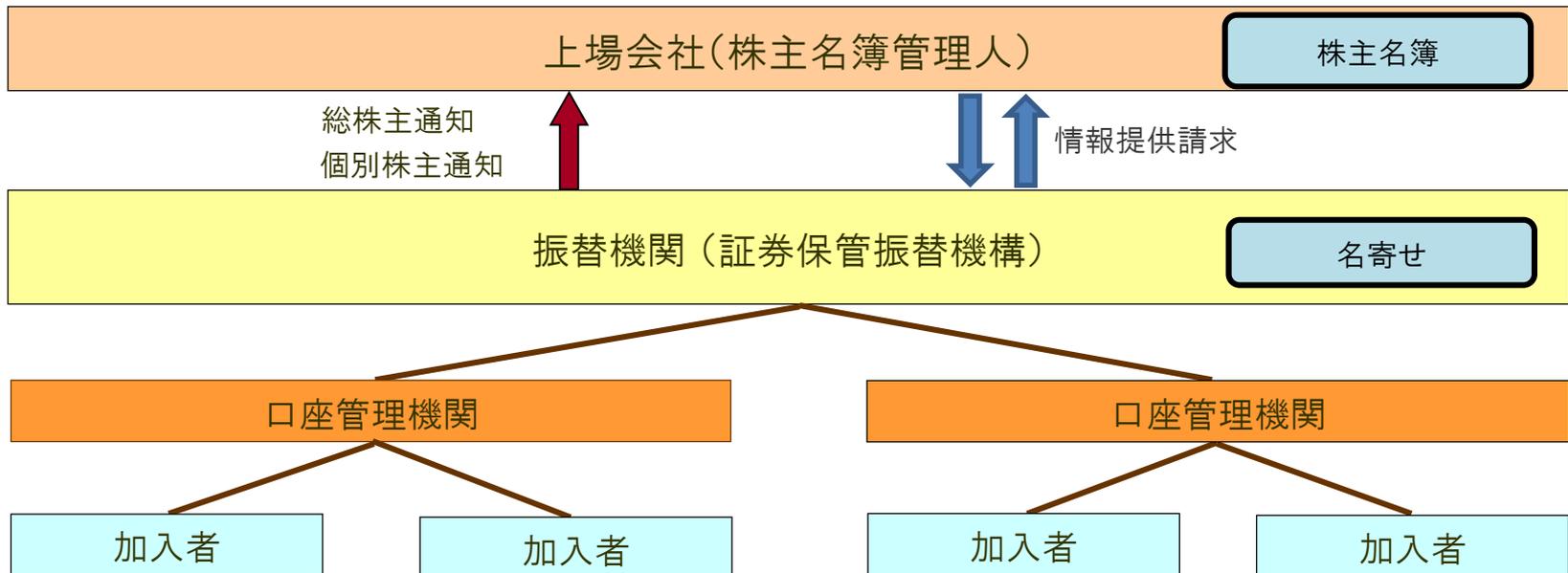
株式等振替制度における外国人保有制限銘柄の取扱いについて

2021年8月3日

株式会社 証券保管振替機構

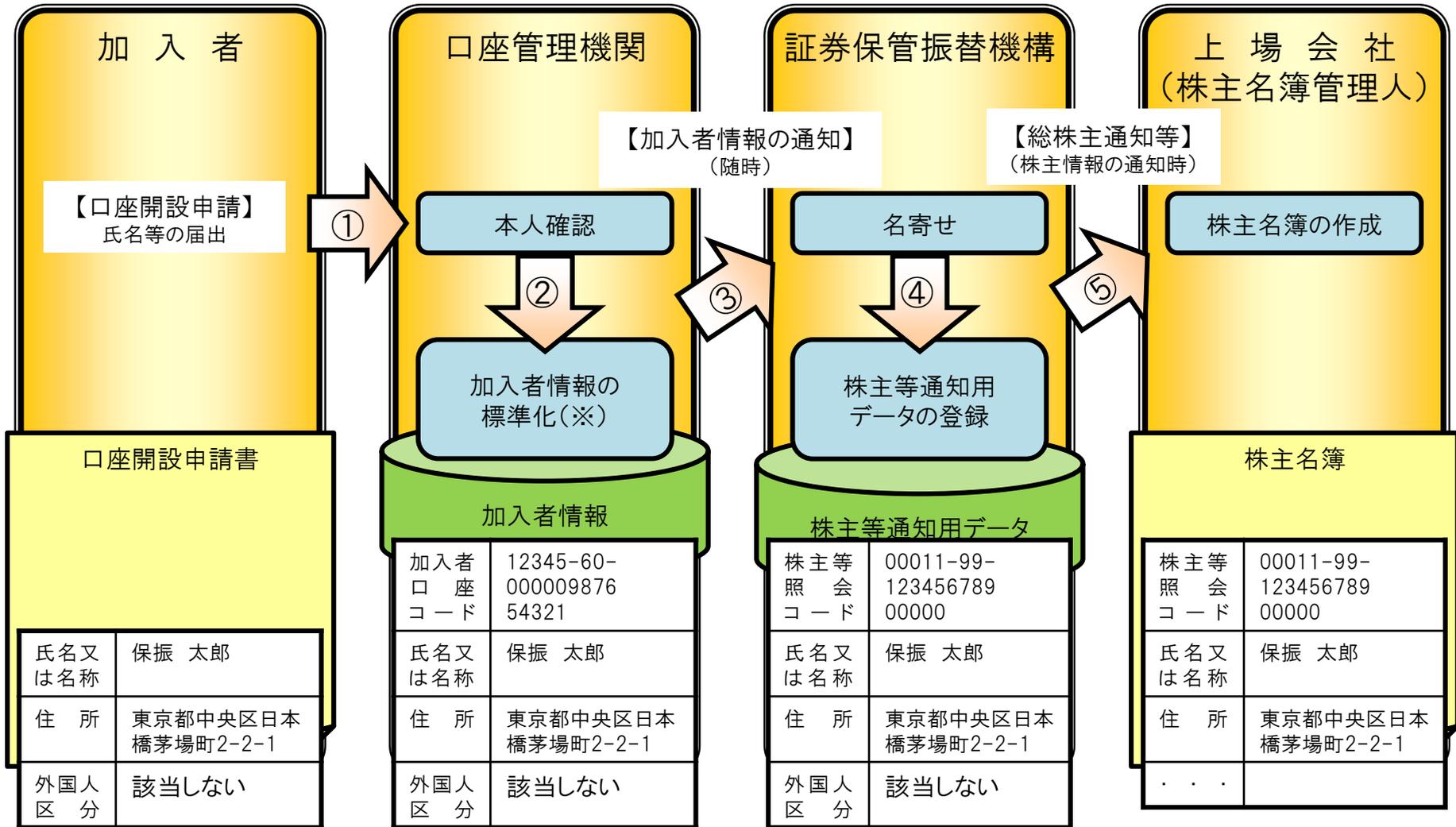
＜ I 株式等振替制度の概要 ＞

- 金融商品取引所の規程により、上場会社の上場対象株式は振替機関である弊社が運営する株式等振替制度の取扱銘柄(振替株式)であることが必要となります。
- 振替株式は券面が発行されず、加入者(株主)の口座を開設する弊社、口座管理機関が備える振替口座簿への記録により権利の帰属が発生します。(社振法第128条)
- 基準日等が到来したときは、その時点の株主である加入者の振替口座簿の記録事項を通知する「総株主通知」が弊社から上場会社に対して行われ(社振法第151条)、当該「総株主通知」に基づき、上場会社は株主名簿を更新します。(社振法第152条)
- 振替株式の少数株主権の行使は、株主名簿の記載の対抗要件が適用されず、加入者の振替口座簿の記録事項を弊社から上場会社に通知する「個別株主通知」により行われます。(社振法第154条)
- 上場会社が株主の権利行使要件確認等を目的に、加入者の振替口座簿の記録事項の提供を振替機関を通じて口座管理機関に求める「情報提供請求」という仕組みもあります。
- 弊社は、「総株主通知」、「個別株主通知」の準備行為として、口座管理機関から予め、加入者の氏名、住所、外国人区分等の振替口座簿記録事項の一部の情報を加入者情報として通知してもらい名寄せ処理を行っています。



＜Ⅱ 加入者情報等の管理＞

○下図では新規口座開設時のフローを説明していますが、住所等の届出事項の変更も同様となります。



- 口座管理機関は加入者の口座開設時に本人確認を実施します。加入者が放送法等に規定される外国人等に該当する場合には、パスポート、外国人登録証明書等の提出を受け、確認します。
- 加入者情報等で管理する外国人区分は放送法、NTT法、航空法ごとの直接外国人等となります。間接外国人等(※)については、口座管理機関から総株主通知、個別株主通知の際に、別途、所定の書面を通知してもらい、上場会社に通知します。

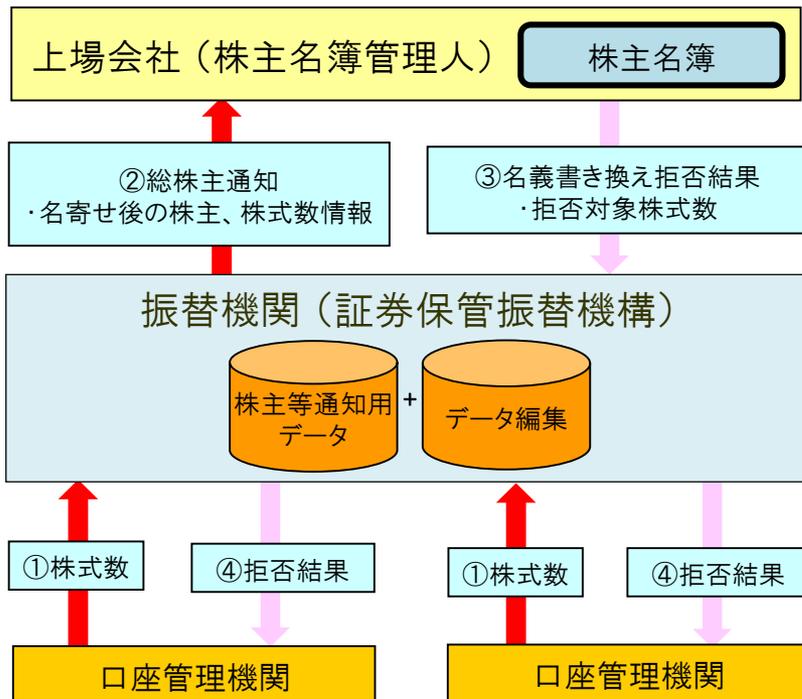
※外国人等により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体

<Ⅲ 総株主通知の概要>

○弊社から上場会社に通知する総株主通知の基準日等は次のとおりです。

- ①上場会社が定めた基準日
- ②株式の併合がその効力を生ずる日の前日
- ③振替機関が全部抹消手続きをとったときの前日
- ④発行者が定めた中間決算期の基準日
- ⑤振替株式が振替制度を利用することが出来なくなった日
- ⑥振替機関が特定の銘柄の振替株式の取扱いを廃止したとき。当該取扱いを廃止した日の前日
- ⑦裁判所が定めた基準日

※上記以外に上場会社は正当な理由がある場合に費用を支払って請求することも可能。（社振法151条8項）

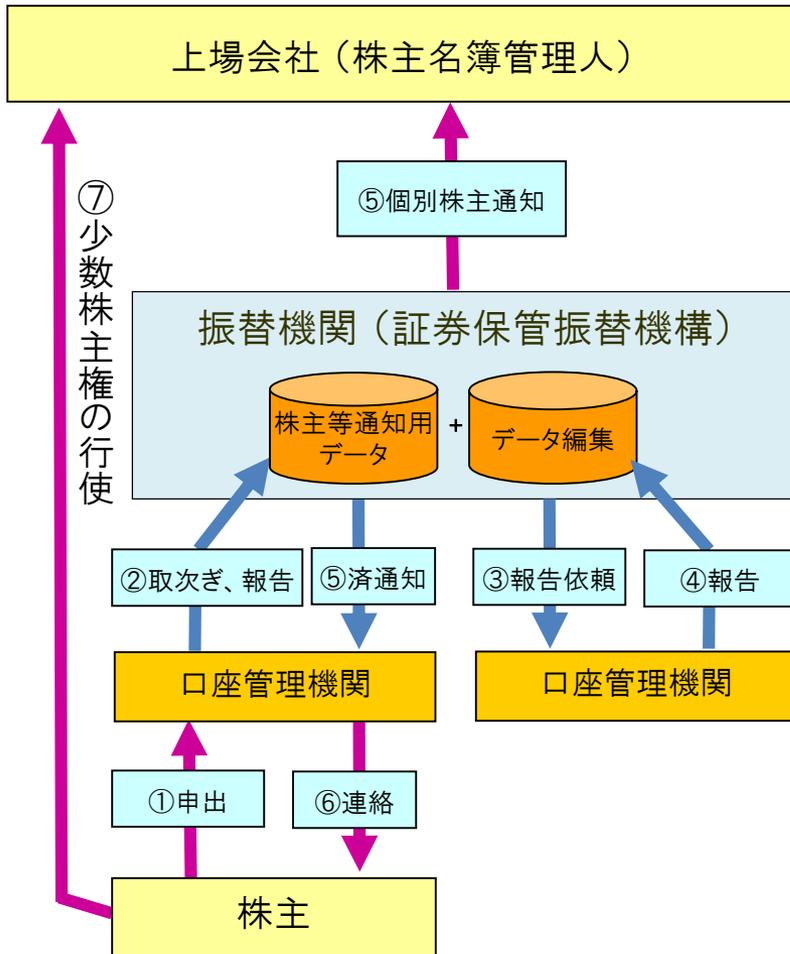


○総株主通知のフローは次のとおりです。

- 口座管理機関から通知された株主の保有株式数について、弊社は、基準日等時点の名寄せ状況に基づき、合算後の数量と株主情報（氏名・住所等）を上場会社に対して、通知します。
- 上場会社が株式等振替制度に参加する際の弊社に対する届出内容として、外国人等の保有制限銘柄に該当するか否かの事項があり、該当する場合には、株主情報に外国人等の該当情報を含めて通知します。なお、外国人等の保有制限銘柄に係る該当状況に変更が生じた場合には、変更後の内容を届け出ます。
- 外国人等の保有制限銘柄に該当する上場会社は、弊社からの総株主通知に基づき、株主名簿を更新しますが、株主名簿への名義書き換えを拒否した外国人等がいる場合には、弊社に対して、対象者、拒否対象株式数等の情報を通知します。
- 上場会社から名義書き換え拒否結果の通知を受けた弊社は、対象となった外国人等の株式数を通知した口座管理機関に対して、対象者、拒否対象株式数等の情報を通知します。

<IV 個別株主通知の概要>

- 株主が上場会社に対して、少数株主権を行使しようとする場合には、あらかじめ上場会社に対する個別株主通知が行われている必要があります。
- 個別株主通知は、少数株主権を行使しようとする株主の申し出を受け、その株主の振替口座簿の記録事項を弊社から上場会社に通知するものです。



- 株主から個別株主通知の申し出を受けた口座管理機関は、弊社に対して取次ぎを行い、弊社は、名寄せ状況に基づき、対象株主の口座を開設している口座管理機関に対して、個別株主通知に係る報告を依頼します。
- 口座管理機関は、弊社に対して申出日の前日から6か月と4週間の期間における保有株式数等の振替口座簿の記録事項を通知します。
- 弊社は、合算後の数量と株主情報(氏名・住所等)を上場会社に対して通知し、口座管理機関に対しては、個別株主通知が行われた旨を通知します。
- 口座管理機関から個別株主通知が行われた旨の連絡を受けた株主は、上場会社に対して、少数株主権の行使を行います。なお、小株主権の行使は個別株主通知から4週間以内に行う必要があります。(社振法第154条第2項、同法施行令第40条)
- 標準的な日程では、個別株主通知の申出日から4営業日後の日の上場会社に個別株主通知が通知されます。左記の図とは別に、申出受付口座管理機関の振替口座簿の記録事項のみを個別株主通知の対象とする一部通知という仕組みがあり、上場会社に通知される日程が最短で翌営業日まで短縮されます。

<参考① 株主属性情報>

○総株主通知、個別株主通知において、通知される内容は加入者の振替口座簿の記録事項である保有銘柄、保有株式数、氏名、住所等の情報となりますが、そのうち、株主の属性に関する情報は以下のとおりです。

項目	設定内容
氏名	株主の氏名を設定
住所	株主の住所を設定
個人・法人区分	個人、法人、共有の別を設定
非居住者区分	国内居住者、国内非居住者の別を設定
外国人区分(放送法)	放送法に規定する外国人等であるかを設定
外国人区分(NTT法)	NTT法に規定する外国人等であるかを設定
外国人区分(航空法)	航空法に規定する外国人等であるかを設定

- 上場会社が外国人等の保有制限銘柄である場合、対象となる法律の外国人区分を通知し、外国人等の保有制限銘柄でない場合には、対象外である旨を通知します。

<参考② 外国人等の直接保有比率の期中公表>

- 外国人等の投資家が名義書換を拒否される可能性を判断する場合の一助として、外国人等の保有制限銘柄の上場会社、口座管理機関及び弊社の合意に基づき、口座管理機関から外国人等が保有する外国人等の保有制限銘柄ごとの株式数を日々報告してもらい、弊社のHPで外国人等が保有している比率を公表しています。
- 外国人等の直接保有比率は総株式数に占める外国人等の直接保有株式数の割合を示しており、外国人等が間接的に保有する株式数は含まれていないため、参考情報としての位置づけで公表しています。
- 日々の外国人等の直接保有比率のほか、直近の総株主通知における情報も公表しています。

2021/07/06 19:00公表 (前営業日最終基準)

一覧は銘柄コードの順番で表示しています。

会社名	銘柄コード	ISINコード	振替口座簿 記録総数	外国人直接 保有総数	外国人直接 保有比率	参考 (直近確定情報)
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	46760	JP3819400007	234,194,500	73,752,633	31.49%	表示する
株式会社WOWOW	48390	JP3990770004	28,844,400	2,291,764	7.94%	表示する
日本航空株式会社	92010	JP3705200008	437,143,500	102,358,394	23.41%	表示する
ANAホールディングス株式会社	92020	JP3429800000	484,293,561	48,880,901	10.09%	表示する
株式会社スターフライヤー	92060	JP3399320005	2,865,640	79,841	2.78%	-
株式会社TBSホールディングス	94010	JP3588600001	174,709,837	23,728,832	13.58%	表示する
中部日本放送株式会社	94020	JP3527000008	26,400,000	993,033	3.76%	表示する
日本テレビホールディングス株式会社	94040	JP3732200005	263,822,080	61,236,531	23.21%	-
朝日放送グループホールディングス株式会社	94050	JP3116800008	41,833,000	2,070,960	4.95%	表示する
株式会社RKB毎日ホールディングス	94070	JP3100400005	2,240,000	186,001	8.3%	表示する
株式会社新潟放送	94080	JP3656400003	6,000,000	210,900	3.51%	表示する
株式会社テレビ朝日ホールディングス	94090	JP3429000007	108,529,000	12,482,999	11.5%	表示する
株式会社テレビ東京ホールディングス	94130	JP3547060008	28,279,500	1,374,114	4.85%	表示する
日本BS放送株式会社	94140	JP3746000003	17,804,032	810,087	4.55%	表示する
日本電信電話株式会社	94320	JP3735400008	3,900,788,940	917,411,397	23.51%	-

▶▶ 直近の株主確定日 における情報

会社名	株式会社フジ・メディア・ホールディングス
銘柄コード	46760
ISINコード	JP3819400007
発行済株式総数	234,194,500
外国人直接保有総数	38,076,204
外国人間接保有総数	0
自己株式数	8,839,834
相互保有株式数	0
単元未満株式数	12,500
外国人保有比率	19.99%
株主確定日	2021年03月31日

外国人保有制限銘柄の発行者から提出された情報を掲載しています。